

くなっている。医療費の助成措置を検討してほしい。

第二副市長 助成は困難だ。介護予防等の事業に積極的に取り組み、指摘のような状況を防ぎたい。

議員 高齢者の引きこもり

市民の力を引き出し 活動できるまちを



野村 羊子 議員

議員 市民が活動するまちであり続けるには、「市民の力」を引き出す必要がある。長年の課題になっていく。市民協会の役割の固定化・高齢化、コミュニティ・センター利用者の減少等の解決に向け、市は積極的にサポートをすべきだ。

市長 課題解決に住民と一緒に取り組んでいきたい。

議員 多くの住民協議会が利用団体から住民協議会の役員を出すように求めている。自発性を重んじなければ住民協議会の活性化にならないのではないかと。

第一副市長 新しいコミュニティ醸成のためにも利用団体からの役員の選出は許容される範囲と考える。

議員 コミュニティ・センターや地区公会堂を市民が利用しやすいよう、利用申し込み方法などを改善すべきだ。見解を示せ。

生活環境部調整担当部長

憲法第二章・第三章を 市政のすみずみに生かせ



嶋崎 英治 議員

議員 民間委託等の推進により自治体が「官製ワーキンググループ」を増やしていると言われている。業務委託

の解消と予防に向けた対策が必要だ。取り組みを聞く。

市長 民生委員による訪問等を行ってきた。今後、積極的に在宅高齢者を訪問する傾聴ボランティアの取り組みを計画している。

や指定管理者制度を活用した事業運営に当たり、業務の受託事業者側の賃金を含めた労働条件についての市の基本的な考え方を伺う。

市長 市が発注する業務においては賃金等の労働条件の積算に当たり十分留意している。特に事業者の関連法規遵守に配慮している。

議員 2008年の「みどり三多摩」の調査では、多摩地区の自治体における非正規職員は40%近くに達している。本市での非正規職員の割合と嘱託職員・臨時職員の年収について伺う。

総務部調整担当部長 平成20年4月現在の非正規の割合は45.8%である。嘱託職員の基本的年収は28万4千円、臨時職員については15万円程度と算出している。

議員 本市の平和事業は市民と協働で取り組むなど高く評価されている。市長の平和事業への所見を伺う。

市長 戦没者追悼式、平和祈念式典とともに、憲法・平和事業を大切な事業として行っていきたい。

議員 特定図書を除くなどめくり、住民監査請求を提起された自治体がある。図書館の役割についての教育長の基本的認識を聞く。

教育長 図書館は基本的な権の一つとして、市民に資料と施設を提供することを重要な任務としている。

議員 憲法第二章（戦争の放棄）や第三章（国民の権利及び義務）は、図書館事業の中でどのように市民に伝えられているのか伺う。

図書館担当部長 憲法を記念する市民のつどいに積極的に参加するとともに、「暮らしと憲法」等のテーマを掲げ啓発活動をしている。



「憲法を記念する市民のつどい」での憲法に関する図書の紹介コーナー

職員の熱意と努力を 市民満足度向上に生かせ



政新クラブ 伊東 光則 議員

議員 多様化する市民ニーズに的確に応えるには、市政運営を支える人材の育成が重要だ。本市の魅力と職員募集状況の関連を問う。

市長 行政革新度調査等での高い評価も一因となり、全国から意欲と能力にあふれた人材が集まっている。

議員 新規採用職員を優れた人材に育てるには、研修

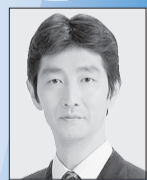
て、意欲向上を図っている。

議員 市民満足度の向上に向けた窓口業務における課題解決の取り組みを伺う。

市民部長 研修等を通じて専門知識やスキルを身につけるとともに、接遇メインの向上を図っている。

議員 町会・自治会等に対しては、各団体の誕生や市との関係の経緯を十分理解を図りたい。

サッカーに会えるまち 三鷹のさらなる展開を



政新クラブ 渥美 典尚 議員

議員 市長が三鷹を「サッカーに会えるまち」と位置づける理由の一つに、FC東京の存在がある。FC東京は市の様々なイベントに参加・協力することも多く、地域に密着した活動を展開していると認識するが、どのように評価しているか。

市長 Jリーグの理念である地域社会と一体になったクラブづくりを推進し、地元チームとしての定着が図られていると感じている。

議員 FC東京のオフィシャルショップ「ティフォー」や後援会「トレファル」の活動は、サッカーに会えるまち三鷹を推進する大きな力になると考える。これら関連団体の評価を聞く。

議員 人は健康であることが尊さをなかなか実感できない。市民の健康に対する

幸せに暮らせる 安心のまち三鷹の実現を



政新クラブ 加藤 浩司 議員

意識を高め、心も体も元気で健康な市民が一人でも多くなるような施策を展開す

べきた。見解を伺う。

市長 身体的な健康のみでなく、精神的な健康や生活環境の改善に対する取り組みが健康施策と言える。今後も、事業の充実を図る。

議員 本市では市民や関係各機関等と連携した総合防災訓練を実施している。今後は、市民一人ひとりが災害への共通認識を持ち、互いに支えあえるよう、さらなる啓発活動が必要だ。特に、大災害を想定した防災訓練

訓練を実施すべきだ。

総務部長 防災訓練の充実や事業者・ボランティアとの連携強化、災害時の応援協定を結ぶ防災関係機関・協定団体との防災関係機関連携訓練を通じ、災害に強いまちづくりに努めたい。

議員 防災訓練時に行われた消防署・警察署等による高度な救助活動の実演は、参加した市民に大きな安心感を与えた。大災害時を想定し、自衛隊と連携した防災訓練を実施できないか。

第二副市長 自衛隊との連携訓練の必要性は認識している。総合防災訓練を主催する自主防災組織をはじめ、地域の理解が得られれば、今後、そのような取り組みも検討していきたい。

〈その他の質問〉 笑顔が



第五小学校で行われた総合防災訓練

地域産業を担う建設業の 入札契約制度の改善を図れ



政新クラブ 土屋 健一 議員

議員 昨年9月、国は都への通知で、建設業が地域産業の中核として持続的に発展できるように、公共工事の入札及び契約制度の改善を早急に行うよう8項目にわたりに要請した。都から通知を受けた三鷹市が、資材の価格変動に対応するため単品スライド条項を適用したことは大変評価するが、入札契約制度の早急な改善に当たって、①前払金等の支払い拡大が必要だ②早期発注に関する取り組みを聞く③支払い手続きの迅速化への対応を示せ。

市長 ①支払い条件の大幅な緩和を決定し、中間前払金制度の導入の趣旨説明を終え、準備を進めている。

総務部長 ②鋭意スケジュール調整を行い、速やかな発注に努める③今後も、引き続き迅速な対応を図る。

議員 災害時における支援等に関する協定を市と締結している建設土木事業者は、防災訓練等に協力し、安全安心のまちづくりに大きく貢献している。入札参加において地域要件等をどのように配慮しているか。

総務部長 市内事業者の保護・育成を念頭に置き優先的な発注を確保している。